

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年4月 1 日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月30日提出

会 社 名 不 二  株 式 会 社

英 訳 名 FUJI OIL CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 西 村 政 太 郎 

本店の所在の場所 大阪市南区八幡町6番1(日生御堂筋八幡町ビル内)

電話番号 大阪(213)8151(大代表)

連絡者 管理本部経理課長 菊 岡 貞 男

もよりの連絡場所 東京都港区芝大門1丁目9番1号(エス・ケイ・エフビル内) 不二製油株式会社東京支店

電話番号 東京(438)1511(代表)

連絡者 東京支店総務課長 桜 木 信 一 郎

(連結財務諸表について)

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）」に基づいて作成しました。

なお、前連結会計年度（昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しました。

2. 当連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

不二製油株式会社

取締役社長 西 村 政 太 郎 殿

昭和58年6月29日

新 和 人



代表社員

関与社員

公認会計士

篠原 裕 哲

関与社員 公認会計士

松本 稔

新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている不二製油株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項8に記載の有価証券の評価基準の変更を除いては、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、不二製油株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (昭和57年3月31日)			当連結会計年度末 (昭和58年3月31日)		
科 目	金 額	比 率	科 目	金 額	比 率
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
現金及び預金	4,621		現金及び預金	3,875	
受取手形及び売掛金※1	10,525		受取手形及び売掛金※1	11,408	
有 価 証 券	3,177		有 価 証 券	3,425	
た な 卸 資 産	11,732		た な 卸 資 産	11,233	
そ の 他	258		そ の 他	232	
貸 倒 引 当 金	△ 223		貸 倒 引 当 金	△ 190	
流動資産合計	30,090	65.4	流動資産合計	29,983	61.7
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産 ※2			1. 有 形 固 定 資 産 ※2		
建物及び構築物	4,435		建物及び構築物	4,797	
機械及び装置	6,238		機械及び装置	7,570	
土 地	1,868		土 地	1,868	
建設仮勘定	91		建設仮勘定	137	
そ の 他	230		そ の 他	269	
有形固定資産合計	(12,862)(28.0)		有形固定資産合計	(14,641)(30.1)	
2. 無 形 固 定 資 産	(28)(0.1)		2. 無 形 固 定 資 産	(25)(0.1)	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			3. 投 資 そ の 他 の 資 産		
投資有価証券	1,594		投資有価証券	1,604	
非連結子会社及び 関連会社株式	110		非連結子会社及び 関連会社株式	925	
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	188		非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	204	
そ の 他	1,130		そ の 他	1,203	
貸 倒 引 当 金	△ 21		貸 倒 引 当 金	△ 16	
投資その他の資産合計	(3,001)(6.5)		投資その他の資産合計	(3,920)(8.1)	
固定資産合計	15,891	34.6	固定資産合計	18,586	38.3
資 産 合 計	45,981	100.0	資 産 合 計	48,569	100.0

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (昭和57年3月31日)			当連結会計年度末 (昭和58年3月31日)		
科 目	金 額	比 率	科 目	金 額	比 率
負 債 の 部		%	負 債 の 部		%
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
支払手形及び買掛金	13,899		支払手形及び買掛金	12,562	
短期借入金	1,655		短期借入金	3,138	
賞与引当金	543		賞与引当金	590	
事業税引当金	480		事業税引当金	543	
法人税等引当金	1,579		法人税等引当金	1,830	
その他の	1,059		その他の	1,210	
流動負債合計	19,215	41.8	流動負債合計	19,873	40.9
II 固 定 負 債			II 固 定 負 債		
転換社債	5,000		転換社債	4,455	
長期借入金	932		長期借入金	656	
退職給与引当金	2,770		退職給与引当金	3,263	
その他の	26		その他の	14	
固定負債合計	8,728	19.0	固定負債合計	8,388	17.3
III 特 定 引 当 金			III 少 数 株 主 持 分	135	0.3
価格変動準備金	287		負債合計	28,396	58.5
特別償却準備金	157				
特定引当金合計	444	0.9			
IV 少 数 株 主 持 分	129	0.3			
負債合計	28,516	62.0			
資 本 の 部			資 本 の 部		
I 資 本 金	2,552	5.6	I 資 本 金	2,595	5.3
II 資 本 準 備 金	5,166	11.2	II 資 本 準 備 金	5,668	11.7
III 利 益 準 備 金	357	0.8	III 利 益 準 備 金	410	0.8
IV その他の剰余金	9,390	20.4	IV その他の剰余金 ※3	11,500	23.7
資本合計	17,465	38.0	資本合計	20,173	41.5
負債及び資本合計	45,981	100.0	負債及び資本合計	48,569	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)				当連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)			
科 目	金 額		比 率	科 目	金 額		比 率
			%				%
I 売上高		76,607	100.0	I 売上高		80,676	100.0
II 売上原価		61,213	79.9	II 売上原価		64,399	79.8
売上総利益		15,394	20.1	売上総利益		16,277	20.2
III 販売費及び一般管理費 ※1		9,732	12.7	III 販売費及び一般管理費 ※1		10,342	12.8
営業利益		5,662	7.4	営業利益		5,935	7.4
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
受取利息	314			受取利息	372		
受取配当金	88			受取配当金	63		
有価証券売却益	72			有価証券売却益	66		
その他の他	72	546	0.7	その他の他	77	578	0.7
V 営業外費用				V 営業外費用			
支払利息及び割引料	961			支払利息及び割引料	713		
転換社債発行費	158			転換社債利息	250		
為替差損	178			その他の他	239	1202	1.5
その他の他	22	1,319	1.7	経常利益		5,311	6.6
経常利益		4,889	6.4	VI 特別利益			
VI 特別利益				投資有価証券売却益	184		
土地建物売却益	32	32	0.0	貸倒引当金戻入額	28	212	0.3
VII 特別損失				VII 特別損失			
機械及び装置等売却損	64			機械及び装置等売却損	95		
土地圧縮損	30	94	0.1	特別退職給与引当金繰入額	218	313	0.4
税金等調整前当期純利益		4,827	6.3	税金等調整前当期純利益		5,210	6.5
VIII 特定引当金戻入額				VIII 特定引当金戻入額			
特別償却準備金戻入額	62	62	0.1	価格変動準備金戻入額	113		
IX 特定引当金繰入額				特別償却準備金戻入額	47	160	0.2
価格変動準備金繰入額	54	54	0.1	税金等調整前当期利益		5,370	6.7
税金等調整前当期利益		4,835	6.3	法人税及び住民税額		2,906	3.6
法人税及び住民税額		2,524	3.3	少数株主利益		12	0.0
少数株主利益		10	0.0	当期利益		2,452	3.1
当期利益		2,301	3.0				

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
科 目	金 額		科 目	金 額	
I その他の剰余金期首残高		7,676	I その他の剰余金期首残高		9,390
			II その他の剰余金増加高		
			価格変動準備金振替額	174	
			特別償却準備金振替額	110	284
II その他の剰余金減少高			III その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	49		利益準備金繰入額	53	
配 当 金	485		配 当 金	515	
役 員 賞 与	53	587	役 員 賞 与	58	626
III 当 期 利 益		2,301	IV 当 期 利 益		2,452
IV その他の剰余金期末残高		9,390	V その他の剰余金期末残高		11,500

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の内6社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社の内2社（前連結会計年度1社）は総資産及び売上高がともに連結総資産及び売上高の2%未満（前連結会計年度1%未満）であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2及び「同規則の一部を改正する省令」（昭和56年大蔵省令第21号）附則2により、非連結子会社2社（前連結会計年度1社）及び関連会社1社（前連結会計年度1社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準

取引所の相場のある有価証券は主として移動平均法に基づく低価法、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、取引所の相場のある有価証券は前連結会計年度までは移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、財務内容の健全化を図るため、親会社は当連結会計年度より低価法に変更しました。この変更により、従来の基準によった場合に比べ当期利益は100百万円少なくなっております。

② たな卸資産の評価基準

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

③ 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。

④ 貸倒引当金の計上基準

法人税法の規定に基づく同法限度相当額（法定繰入率による。）のほか、債権の回収危険を見込んで必要と認められる額を計上しております。

⑤ 賞与引当金の計上基準

法人税法の規定に基づき、同法限度相当額（主として支給対象期間基準による。）を計上しております。

⑥ 事業税引当金の計上基準

発生基準によっております。

⑦ 退職給与引当金の計上基準

親会社は期末要支給額（期末において全従業員が自己都合により退職した場合の要支給額。）総額を計上しており、連結子会社は法人税法の規定に基づき同法限度相当額を計上しております。

なお、期末残高について、当連結会計年度では1社（前連結会計年度2社）が税法の経過措置の適用を受けております。

また、親会社と子会社の一部では、退職金制度とは別に適格退職年金制度を採用しており、昭和57年12月31日現在の年金資産の合計額は977百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は主として15年であります。

⑧ 外貨建資産の換算基準

外貨建投資有価証券については取得時の為替相場により換算しております。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は取得日を基準にして行っており、その結果生じた消去差額の内、発生原因が明らかな金額については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定としております。

連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却しておりますが、重要性のない金額については発生日に全額償却しております。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産及び役務の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する金額は少数株主持分に加算又は減算しております。

減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っておりません。

(2) 注 記

(イ) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度末（昭和57年3月31日）			当連結会計年度末（昭和58年3月31日）		
※ 1	受 取 手 形 割 引 高	6,659百万円	※ 1	受 取 手 形 割 引 高	7,112百万円
※ 2	有形固定資産の減価償却引当金	13,384百万円	※ 2	有形固定資産の減価償却累計額	14,975百万円
			※ 3	この内には価格変動準備金174百万円、特別償却準備金110百万円が含まれており、これらは前連結会計年度において特定引当金に計上されていたもので、当連結会計年度に取崩した残額を直接振替えたものであります。	

(ロ) 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)			当連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)		
※1	① この内、販売費に属する費用 と一般管理費に属する費用のお よその割合	販売費60% 一般管理費40%	※1	① この内、販売費に属する費用 と一般管理費に属する費用のお よその割合	販売費60% 一般管理費40%
	② この内、主要な費目及び金額			② この内、主要な費目及び金額	
	製品発送費	3,504百万円		製品発送費	3,637百万円
	貸倒引当金繰入額	49百万円		従業員給与及び諸手当	1,543百万円
	従業員給与及び諸手当	1,495百万円		賞与引当金繰入額	229百万円
	賞与引当金繰入額	201百万円		退職給与引当金繰入額	132百万円
	退職給与引当金繰入額	154百万円		事業税引当額	784百万円
	事業税引当額	689百万円		減価償却費	60百万円
	減価償却費	43百万円		研究費	1,247百万円
	研究費	1,050百万円			

(ハ) 1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
		1	1株当たり純資産額 388円72銭
		2	1株当たり当期利益 47円36銭